

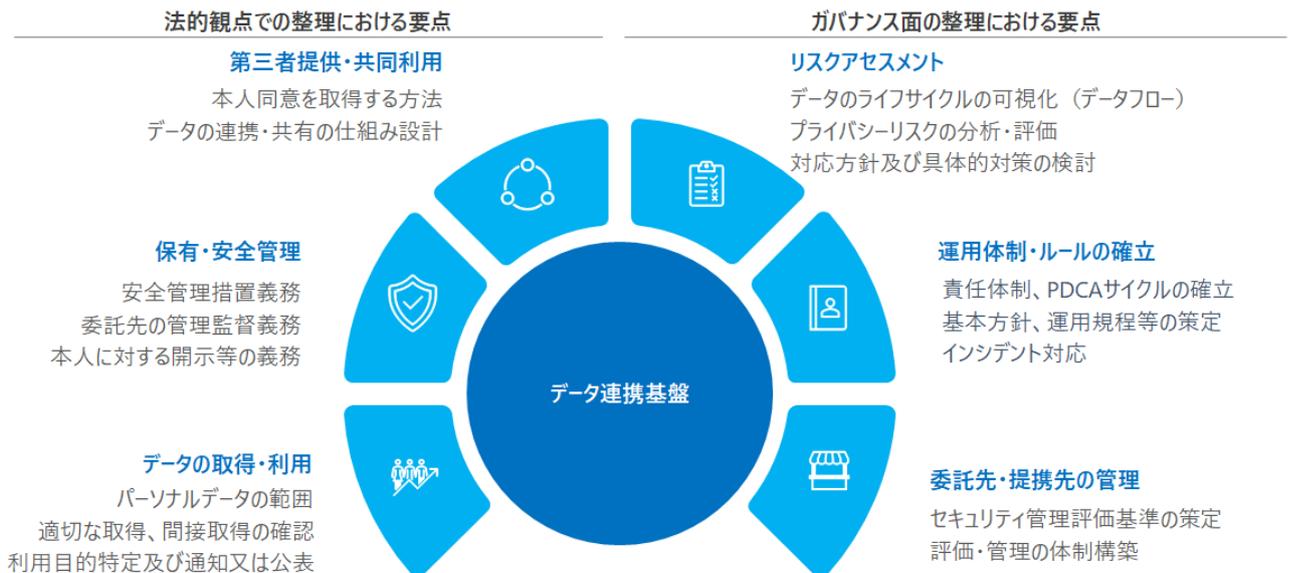
## 電通総研、自治体向けに 「セキュリティガバナンス構築支援サービス」を提供開始 - セキュリティポリシー策定を支援し、スマートシティ実現に貢献 -

テクノロジーで企業と社会の進化を実現する株式会社電通総研(本社:東京都港区、代表取締役社長:岩本 浩久、以下「電通総研」)は、自治体の安全なデータ活用のためのセキュリティポリシー策定を支援する「セキュリティガバナンス構築支援サービス」の提供を、2024年11月13日(水)より開始します。

本サービスにより、自治体は複雑なスマートシティサービスに対応したセキュリティポリシーと、その運用ルール・手順を短期間で策定し、総務省のスマートシティセキュリティガイドライン<sup>※</sup>に対応した安心・安全な住民サービスを提供することができます。

### ■ 背景

自治体のスマートシティ実現においては、効率的なサービス提供やユーザーの利便性向上の観点から、データの利活用が重要なテーマとなっています。総務省が定めた「スマートシティセキュリティガイドライン」において安心・安全なデータ利活用のための対策が推奨されていますが、各自治体がガイドラインに沿ってデータ利活用の体制を構築するには、時間とコストを要することが課題です。



安心・安全なデータ利活用のためのポイント

電通総研は2013年より、企業向けにセキュリティガバナンスのコンサルティングサービスを提供しています。2021年には自治体DXやスマートシティに注力する「スマートソサエティセンター」を立ち上げ、データ連携基盤の開発・導入などを通じて自治体のデータ利活用を支援してきました。今般、それらのノウハウと知見を掛け合わせ、自治体向けの、セキュリティガバナンスポリシーや運用ルール・手順策定の一連のプロセスを支援するコンサルティングメニューとして体系化し、提供を開始いたしました。

## ■ サービスの概要

「セキュリティガバナンス構築支援サービス」は、スマートシティに関するセキュリティポリシーの策定と、その運用ルールや手順の策定の2つの支援サービスで構成されています。

自治体は、自らのスマートシティ事業のフェーズに応じて必要なメニューを選択しながら、セキュリティガバナンスの構築を迅速に行うことができます。セキュリティガバナンスに知見のある弁護士によるレビューを実施済みの利用規約サンプル等各種ドキュメントテンプレートも提供可能であり、自治体による作成負荷が軽減されます。2つの支援サービスの詳細は以下の通りです。

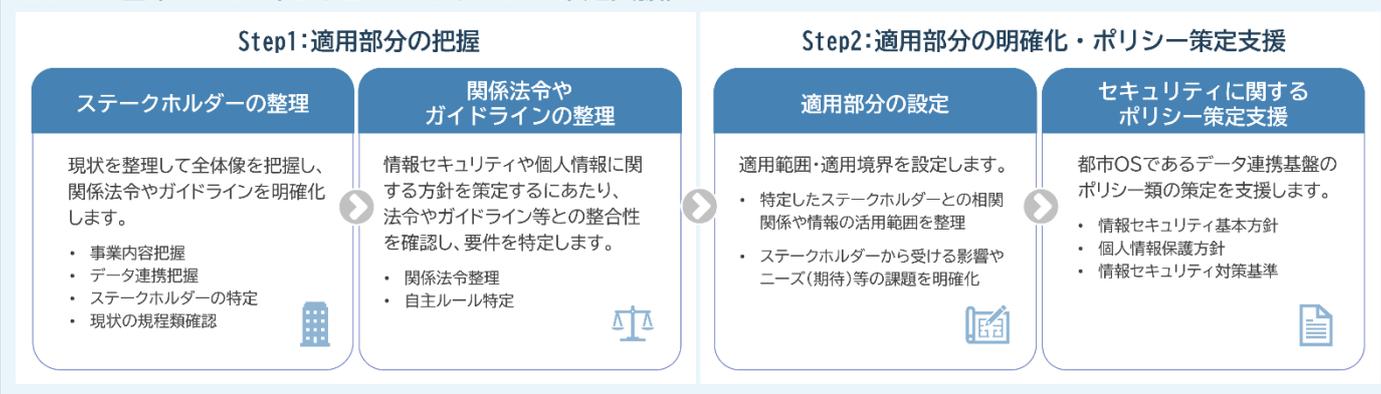
### ① セキュリティポリシー策定支援

自治体庁内に加え、サービス事業者やシステム基盤ベンダーなど、スマートシティ構築と運営に関わる多数の関係者を包含した、データ連携に関するセキュリティポリシーの策定を支援します。

【サービスメニュー】

- ステークホルダーの整理
- 関係法令やガイドラインの整合性確認
- 適用部分の設定
- セキュリティに関するポリシー策定支援
  - 情報セキュリティ基本方針策定支援
  - 個人情報保護方針(プライバシーポリシー)策定支援
  - 情報セキュリティ対策基準策定支援

#### Phase1：基本プラン（セキュリティポリシー策定支援）



### ② セキュリティに関する運用ルール・手順策定支援

策定されたセキュリティポリシーに基づいて、ガバナンスをより強固にするための運用ルール・手順の策定を支援します。

【サービスメニュー】

- データ分類と取扱い方針の決定支援
- 利用規約策定支援

- インシデント対応フロー策定支援
- リスクアセスメント構築支援
- 委託先・提携先評価基準の策定支援

個別自由選択 Phase2：設計（セキュリティに関するルール・手順策定）

① データ分類と 取扱い方針の決定支援	② 利用規約策定支援	③ インシデント 対応フロー策定支援	④ リスクアセスメント 構築支援	⑤ 委託先・提携先 評価基準の策定支援
<p>セキュリティやプライバシーの観点、サービス特性を踏まえて取扱うデータを分類し、提供元や利用者との関係性を示します。</p>  <p>取扱う情報の性質に応じたセキュリティ対策が必要となるため、情報を適切に分類し、それに応じた取扱い方針が求められます。</p>	<p>サービス内容に関するサービス提供者の権利義務や、サービスを利用するにあたり利用者が遵守しなければならない内容などを定めることを支援します。</p>  <p>サービス間での情報連携も想定されるため、関連性を整理し利用規約の内容にも反映させる必要があります。</p>	<p>サイバー攻撃や内部不正等によるセキュリティインシデントが発生した際の対応手順を定め、連絡・報告が必要な関係各所を整理します。</p>  <p>ステークホルダーとも予め対応を共有し、周知・認識しておくことで、万が一の際にもスムーズな連携が可能となります。</p>	<p>情報資産に対して発生する可能性のある脅威とその発生確率・発生した場合の影響度を評価する基準を構築することを支援します。</p>  <p>取扱う情報の種類によって想定されるリスクが異なるため、それぞれのリスクレベルに応じた対策を講じる必要があります。</p>	<p>都市OSの構築や、サービス主体・提供者との提携について、委託先や提携先をセキュリティの観点から評価する基準を策定することを支援します。</p>  <p>情報管理体制が一定の水準を満たしている委託先・提携先を選定するため、事前に確認を行う必要があります。</p>

電通総研は、自治体によるセキュリティガバナンスの構築支援を通じて、安心・安全なデータ利活用を促進し、便利で快適なスマートシティサービスの実現へ貢献してまいります。

※総務省「スマートシティセキュリティガイドライン(第3.0版)」 [https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000955126.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000955126.pdf)

## <ご参考資料>

### ■電通総研について <https://www.dentsusoken.com>

電通総研は、「HUMANOLOGY for the future～人とテクノロジーで、その先をつくる。～」という企業ビジョンの下、「システムインテグレーション」「コンサルティング」「シンクタンク」という3つの機能の連携により、企業・官庁・自治体や生活者を含めた「社会」全体と真摯に向き合い、課題の提言からテクノロジーによる解決までの循環を生み出し、より良い社会への進化を支援・実装することを目指しています。

テクノロジーや業界、企業、地域の枠を超えた「X Innovation(クロスイノベーション)」を推進し、これからも人とテクノロジーの力で未来を切り拓き、新しい価値を創出し続けます。

- \* 2024年1月1日、電通国際情報サービス(ISID)は、電通総研へ社名を変更しました。
- \* 本リリースに記載された会社名・商品名は、それぞれ各社の商標または登録商標です。

### 【製品・サービスに関するお問い合わせ先】

株式会社電通総研  
X(クロス)イノベーション本部 スマートソサエティセンター 川本、田枝  
コンサルティング本部 中山

E-Mail: [g-sgconsulting@group.dentsusoken.com](mailto:g-sgconsulting@group.dentsusoken.com)

### 【本リリースに関するお問い合わせ先】

株式会社電通総研 コーポレートコミュニケーション部 野瀬

TEL: 03-6713-6100 E-Mail: [g-pr@group.dentsusoken.com](mailto:g-pr@group.dentsusoken.com)